

1. 再資源化等の停滞

(1) 現場内利用や工事間利用が進んでいない

・平成14年度の全国の場外搬出量846万トンに対して、工事間利用されたのは、わずか2%の17万トンであり、また現場内利用量は14万トンであった。

(2) 建設工事現場から直接最終処分される量が依然として多い

・平成12年度と比較して減少しているものの、平成14年度に建設工事現場から直接最終処分場に搬出された量が、場外搬出量の17%にあたる145万トンあった。

(3) 再資源化等率が目標に達していない

・建設汚泥の再資源化等率は平成7年度以降向上しているが、建設リサイクル推進計画2002における平成22年度の目標値(75%)には、いまだ達していない。

2. 中間処理施設の偏在

中間処理施設が少なく偏在している

・再資源化が義務付けられているCo塊、As塊や建設発生木材と比較して、建設汚泥の中間処理施設は少なく、立地も偏在している

3. 再生利用の低迷

(1) 再生品の品質が不明確である

・工事発注者や建設会社へのアンケートによると、再生品の品質が利用用途に適応しているか確認・担保できないことが、再生品の購入が進まない原因であるとの回答が工事発注者の54%、建設会社の89%からあった。

P5参照

(2) 建設汚泥の再生品を優先的に利用するルールがない

・建設汚泥の再生品の現状での主要な利用用途は土砂代替品である。
・工事発注者や建設会社へのアンケート結果によると、建設発生土と建設汚泥再生品のどちらを優先して利用するかについてのルールがないことが、購入が進まない原因であるとの回答が工事発注者の48%、建設会社の73%からあった。

P5参照

(3) 再生品は品質同等の他の資材と比較して価格が高い

・工事発注者や建設会社へのアンケートによると、再生品は品質同等の他の資材と比較して価格が高いことが、再生品の購入が進まない原因であるとの回答が工事発注者の40%、建設会社の69%からあった。

P5参照

(4) 既存の再利用制度の手続きには煩雑かつ不明確な点がある

・工事発注者や建設会社へのアンケートによると、自ら利用や個別指定制度について制度の煩雑さや不明確さを指摘する意見が多かった。

(5) リサイクルに対する意識が低い

・工事発注者や建設会社へのアンケート結果によると、
現場内利用しようとする意識が低い工事担当者が多いとの回答が工事発注者の18%、
建設会社の39%からあった。

個別指定を積極的に再生利用しようとする意識が低い担当者が多いとの回答が
工事発注者の21%、建設会社の39%からあった。

4. 最終処分場の残余容量の逼迫

(1) 建設廃棄物の中で最終処分量が最も多い

・建設廃棄物の最終処分量約700万トンのうち、建設汚泥は38%にあたる270万トンを含め最も多い。

(2) 産業廃棄物の最終処分場の残余容量が逼迫している

・産業廃棄物の最終処分場の残余容量は平成14年度で4.5年と逼迫している。

5. 不適正処理

(1) 不適正処理されることがある

・平成15年度末時点の建設汚泥の不法投棄等の残存件数は全国で15件、残存量は全国で16万トンであった。

Q. 他工事又は再資源化工場からの建設汚泥再生品の購入が進まない原因は？

建設汚泥再生品が利用用途に
適応した品質を満足しているかどうかを
確認・担保するしくみがない。

建設発生土と建設汚泥再生品のどちら
を優先して利用するかのルールがない。

建設汚泥再生品は品質同等品
と比較して価格が高い。

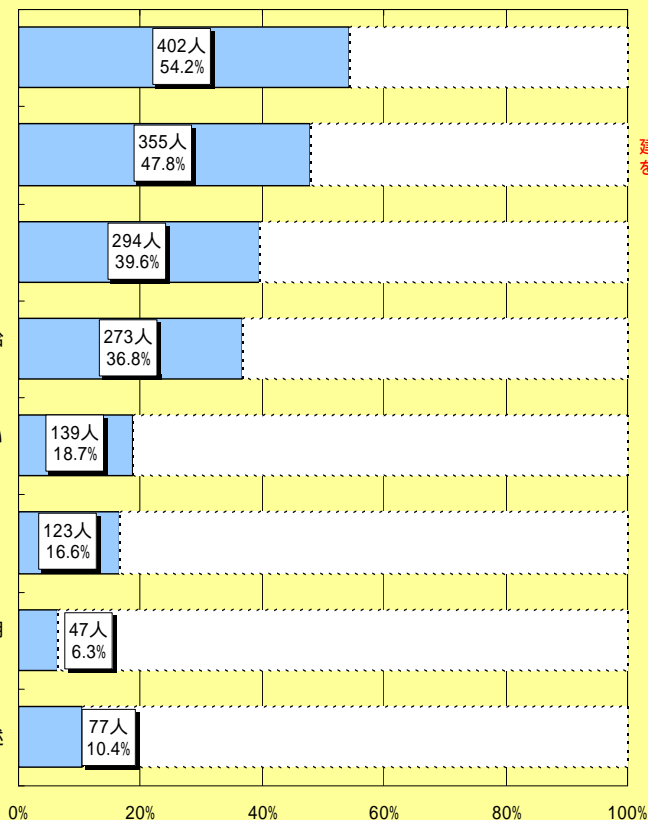
建設汚泥再生品が安定供給
されるかどうか不安である。

建設汚泥のイメージが悪い
ので改良しても使いにくい。

リサイクル資材を積極的に利用しよう
とする意識が低い工事担当者が多い。

建設汚泥再生品を使用
することは面倒である。

その他記述



(回答者数742人) [重複回答]

【工事発注者アンケート結果】

建設汚泥再生品が利用用途に
適応した品質を満足しているかどうかを
確認・担保するしくみがない。

建設発生土と建設汚泥再生品のどちら
を優先して利用するかのルールがない。

建設汚泥再生品は品質同等品
と比較して価格が高い。

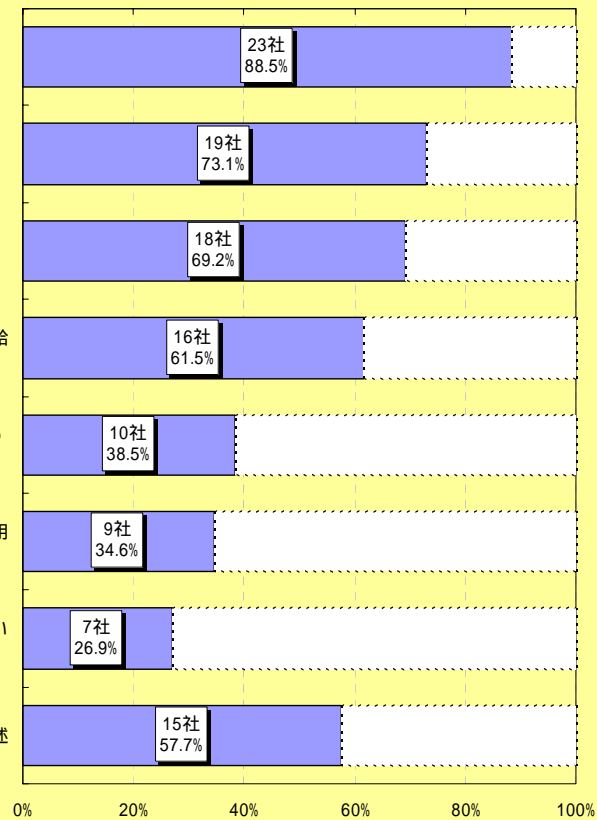
建設汚泥再生品が安定供給
されるかどうか不安である。

リサイクル資材を積極的に利用しよう
とする意識が低い工事担当者が多い。

建設汚泥再生品を使用
することは面倒である。

建設汚泥のイメージが悪い
ので改良しても使いにくい。

その他記述



(回答社数26社) [重複回答]

【建設会社アンケート結果】